



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関本 吉成  
(氏名) 江原 恒  
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5468  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	126,423	0.8	1,679	15.3	1,946	18.3	1,600	26.3
26年3月期	125,416	1.3	1,457	—	1,644	714.6	1,267	761.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,103百万円 (21.2%) 26年3月期 1,735百万円 (142.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.24	—	13.1	7.3	1.3
26年3月期	31.84	—	12.0	6.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,585	13,240	48.0	332.79
26年3月期	25,790	11,264	43.7	283.09

(参考) 自己資本 27年3月期 13,240百万円 26年3月期 11,264百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,477	△549	△313	6,141
26年3月期	1,996	△937	△582	5,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	159	12.6	1.5
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	201	12.4	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		24.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△5.1	1,000	△40.5	1,100	△43.5	800	△50.0	20.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	40,260,000 株	26年3月期	40,260,000 株
27年3月期	473,135 株	26年3月期	466,772 株
27年3月期	39,789,536 株	26年3月期	39,797,876 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	89,975	0.3	567	24.2	696	6.8	681	6.9
26年3月期	89,727	1.2	456	—	651	—	637	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.13	—
26年3月期	16.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	18,021	6,487	6,487	36.0	36.0	163.06	163.06	
26年3月期	17,377	5,767	5,767	33.2	33.2	144.93	144.93	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,487百万円 26年3月期 5,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 仕入高及び売上高明細表 .....	24
7. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25
(2) 比較売上高明細表(単体) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による各種財政・金融政策の効果が下支えとなって雇用情勢や所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調が持続した一方、円安による物価上昇や消費税率の引き上げにより個人消費には弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、安全安心な商品を消費者へ提供するため、引き続き官民一体として原材料・原産地表示の厳格化等対応策を講じてまいりました。一方、消費動向に目を向けますと高額商品や耐久消費財等、一部で好調さが見られたものの、食品については消費税率の引き上げや消費者の継続的な節約志向により足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価については強含みで推移したものの、消費者の日常的支出への防衛意識は依然として強く、また、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取り扱い数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者ニーズと消費形態の変化を見極め、取扱商品のアピールや販売先への協力、グループ会社間の連携の強化、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、近年消費者の食の安全安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化してきており、これに 대응べく集荷・販売への機動性確保と、消費者を意識したより良い商品の提供を課題として取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期と比べ0.8%増加の126,423百万円となりました。営業利益は前期と比べ15.3%増加の1,679百万円、経常利益は前期と比べ18.3%増加の1,946百万円となりました。特別利益に東京電力(株)福島原子力発電所の事故に伴う「受取損害賠償金」97百万円を計上しました結果、当期純利益は前期と比べ26.3%増加の1,600百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、取扱数量は前期を下回りましたが、売上単価が前期を上回りましたため、売上高は前期と比べ0.5%増加の115,110百万円となりました。売上総利益率は前期とほぼ同水準ながら、貸倒引当金の戻り入れが増加したこと等により、営業利益は前期と比べ7.1%増加の588百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、為替相場が前期に比べ円安で推移したことも手伝い、在外子会社のAERO TRADING社(カナダ・バンクーバー市)が好調を維持したこと等により、売上高は前期に比べ4.2%増加の10,647百万円となりました。これに伴い売上総利益率も改善し、営業利益は前期と比べ31.6%増加の812百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては引き続き賃料が低下する傾向はあるものの、管理物件の稼働率向上に努め、売上高は前期に比べ0.2%増加の665百万円となりましたが、人件費等の増加により、営業利益は前年同期と比べ2.3%減少の287百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われれます。

このような状況を前提として、次期の業績につきましては、売上高120,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,794百万円増加し、27,585百万円となりました。流動資産は1,242百万円増加し、18,215百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が542百万円、現金及び預金が435百万円増加したことによるものです。固定資産は551百万円増加し、9,370百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が353百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、14,344百万円となりました。流動負債は509百万円減少し、8,207百万円となりました。主な要因は、短期借入金が516百万円減少したことによるものです。固定負債は328百万円増加し、6,137百万円となりました。主な要因は、長期借入金が370百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,975百万円増加し、13,240百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から48.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比べ643百万円増加し、6,141百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,477百万円（前連結会計年度 資金の増加1,996百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加並びに売上債権の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は549百万円（前連結会計年度 資金の減少937百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は313百万円（前連結会計年度 資金の減少582百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	32.7	39.3	43.7	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	22.5	22.2	33.9	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.9	—	1.5	3.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	—	62.7	33.4	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、1株当たり5円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

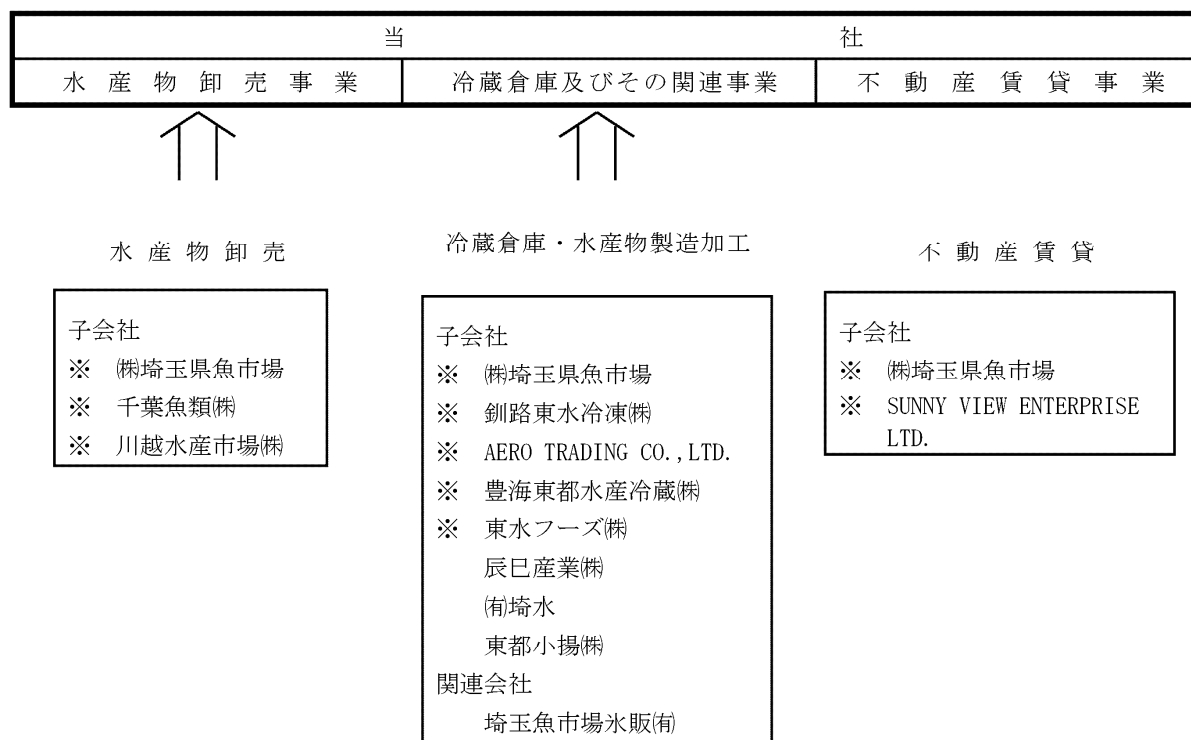
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

す。平成28年度には築地市場の豊洲新市場への移転が予定されており、新市場では物流の多様なニーズへの対応や、衛生面での強化が図られる一方、移転による商流の変化や、統廃合を検討している取引業者もあることから、事業環境が大きく変わることも予想されております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、主力事業であります水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題とし、そのために新規取引先の開拓や消費者を意識した集荷・販売の強化に引き続き注力してゆく一方、事業・収益構造の「再構築」をテーマに、新しいビジネスモデルの創出を視野に入れながら、大幅な権限移譲と責任の明確化を柱とする組織改革、収益率を重視し、高いリスクを内包した取引については適時に是正するための業務管理システムの強化についても引き続き取り組んでまいります。また、それらと並行して企業の社会的責任（CSR）活動の推進に注力し、リスク管理体制の強化についても、コンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに検証し改善してまいります。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,306	7,741
受取手形及び売掛金	7,205	7,123
商品及び製品	3,044	3,587
仕掛品	31	23
原材料及び貯蔵品	243	356
繰延税金資産	20	111
その他	211	322
貸倒引当金	△1,090	△1,051
流動資産合計	16,972	18,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 8,655	※2,※3 8,824
減価償却累計額	△6,750	△6,905
建物及び構築物(純額)	1,905	1,919
機械装置及び運搬具	※2,※3 3,259	※2,※3 3,383
減価償却累計額	△2,703	△2,706
機械装置及び運搬具(純額)	555	677
土地	※2,※4 3,599	※2,※4 3,606
建設仮勘定	—	0
その他	※3 626	※3 641
減価償却累計額	△555	△575
その他(純額)	70	66
有形固定資産合計	6,130	6,270
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	※3 506	※3 714
無形固定資産合計	691	899
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,335	※1,※2 1,689
繰延税金資産	10	34
破産更生債権等	2,772	301
その他	※4 533	※4 450
貸倒引当金	△2,656	△275
投資その他の資産合計	1,996	2,200
固定資産合計	8,818	9,370
資産合計	25,790	27,585



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263	3,167
短期借入金	※2 4,460	※2 3,944
未払法人税等	170	129
賞与引当金	82	82
その他	740	883
流動負債合計	8,717	8,207
固定負債		
長期借入金	※2 2,373	※2 2,744
繰延税金負債	175	346
再評価に係る繰延税金負債	※4 357	※4 324
退職給付に係る負債	1,886	1,686
長期預り保証金	902	938
資産除去債務	86	85
その他	25	12
固定負債合計	5,808	6,137
負債合計	14,526	14,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,048
利益剰余金	7,122	8,597
自己株式	△62	△94
株主資本合計	10,453	11,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	405
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※4 329	※4 362
為替換算調整勘定	405	632
退職給付に係る調整累計額	△163	△86
その他の包括利益累計額合計	811	1,313
純資産合計	11,264	13,240
負債純資産合計	25,790	27,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	125,416	126,423
売上原価	※3 118,254	※3 118,971
売上総利益	7,162	7,452
販売費及び一般管理費	※1 5,705	※1 5,772
営業利益	1,457	1,679
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	43	79
受取賃貸料	13	13
為替差益	92	139
その他	65	76
営業外収益合計	255	348
営業外費用		
支払利息	59	55
固定資産除却損	3	21
その他	4	5
営業外費用合計	67	81
経常利益	1,644	1,946
特別利益		
受取損害賠償金	※2 64	※2 97
特別利益合計	64	97
税金等調整前当期純利益	1,709	2,044
法人税、住民税及び事業税	427	452
法人税等調整額	14	△9
法人税等合計	441	443
少数株主損益調整前当期純利益	1,267	1,600
当期純利益	1,267	1,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,267	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	164
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	445	227
退職給付に係る調整額	—	77
その他の包括利益合計	※ 468	※ 502
包括利益	1,735	2,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,735	2,103
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,017	5,934	△60	9,267
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,376	1,017	5,934	△60	9,267
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
当期純利益			1,267		1,267
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,187	△1	1,186
当期末残高	2,376	1,017	7,122	△62	10,453

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217	0	329	△39	—	506	9,774
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	217	0	329	△39	—	506	9,774
当期変動額							
剰余金の配当							△79
当期純利益							1,267
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	0	—	445	△163	304	304
当期変動額合計	23	0	—	445	△163	304	1,490
当期末残高	240	0	329	405	△163	811	11,264

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,017	7,122	△62	10,453
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,376	1,017	7,155	△62	10,486
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
当期純利益			1,600		1,600
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		31		63	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	31	1,441	△32	1,440
当期末残高	2,376	1,048	8,597	△94	11,927

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240	0	329	405	△163	811	11,264
会計方針の変更による累積的影響額							33
会計方針の変更を反映した当期首残高	240	0	329	405	△163	811	11,298
当期変動額							
剰余金の配当							△159
当期純利益							1,600
自己株式の取得							△95
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	0	33	227	77	502	502
当期変動額合計	164	0	33	227	77	502	1,942
当期末残高	405	0	362	632	△86	1,313	13,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,709	2,044
減価償却費	442	465
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	△149
受取利息及び受取配当金	△83	△119
支払利息	59	55
売上債権の増減額 (△は増加)	163	237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	644	△632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	△385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△376	104
その他	△8	373
小計	2,367	1,940
利息及び配当金の受取額	83	118
利息の支払額	△59	△54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△394	△527
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,996</b>	<b>1,477</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,366	△1,321
定期預金の払戻による収入	884	1,625
有形固定資産の取得による支出	△212	△406
無形固定資産の取得による支出	△225	△334
投資有価証券の取得による支出	△8	△135
投資有価証券の売却による収入	-	10
貸付けによる支出	△1	△7
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△11	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△937</b>	<b>△549</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△570
長期借入れによる収入	1,800	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,492	△1,475
自己株式の取得による支出	△1	△95
自己株式の売却による収入	-	63
配当金の支払額	△80	△159
その他	△7	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△582</b>	<b>△313</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	29
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>606</b>	<b>643</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,891	5,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,497	※ 6,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社魚市場

千葉魚類株式会社

川越水産株式会社

鉏路東水冷凍株式会社

AERO TRADING CO., LTD.

SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

豊海東都水産冷蔵株式会社

東水フーズ株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

辰巳産業株式会社

㈲埼水

東都小揚株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業株式会社、㈲埼水、東都小揚株式会社並びに関連会社埼玉魚市場氷販㈲は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主に個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社(1社を除く)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に親会社の比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

## ハ ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33百万円減少し、利益剰余金が33百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度は、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

本制度の導入に伴い、当社が保有する自己株式のうち471千株(94百万円)を第三者割当により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ信託財産として一括して処分しております。

本制度に関する会計処理については、総額法を適用しており、専用信託口が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末に総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は94百万円(471千株)であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円

※2 担保資産及び担保付借入金

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	235百万円 ( -百万円)	294百万円 ( -百万円)
建物及び構築物	111 ( 70 )	104 ( 65 )
機械装置及び運搬具	41 ( 41 )	35 ( 35 )
土地	338 ( - )	338 ( - )
計	728 ( 112 )	773 ( 101 )

( ) は内数で工場財団設定分を示しております。

(2) 担保付借入金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,295百万円 ( 265百万円)	1,095百万円 ( 265百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,259 ( - )	1,131 ( - )
計	2,554 ( 265 )	2,226 ( 265 )

( ) は内数で工場財団設定分を示しております。

※3 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△67百万円	△3百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	27	70

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	2,076百万円	2,048百万円
役員報酬	171	190
退職給付費用	142	126
賞与引当金繰入額	71	70
福利厚生費	491	506
貸倒引当金繰入額	△24	△50
販売諸掛	1,135	1,195
出荷奨励金	118	108

※2 受取損害賠償金

東京電力㈱から公表された賠償基準に基づき、同社より受領した福島第一及び第二原子力発電所における事故の風評被害に関する損害賠償金であります。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
12百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33百万円	225百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	33	225
税効果額	△10	△61
その他有価証券評価差額金	23	164
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
土地再評価差額金：		
税効果額	—	33
為替換算調整勘定：		
当期発生額	445	227
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	64
組替調整額	—	17
税効果調整前	—	82
税効果額	—	△5
退職給付に係る調整額	—	77
その他の包括利益合計	468	502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	458	8	—	466
合計	458	8	—	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式（注）	466	477	471	473
合計	466	477	471	473

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式471千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社から取得した株式数及び当社が資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に処分した株式数が、それぞれ471千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数は、上記を除き、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	7,306百万円 △1,808	7,741百万円 △1,600
現金及び現金同等物	5,497	6,141

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,536	10,215	663	125,416	-	125,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	2,400	115	3,435	(3,435)	-
計	115,456	12,616	779	128,851	(3,435)	125,416
セグメント利益	549	617	294	1,461	(4)	1,457
セグメント資産	10,618	6,244	4,027	20,890	4,900	25,790
その他の項目						
減価償却費	82	260	99	442	-	442
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22	383	75	480	-	480

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,900百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,836百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,110	10,647	665	126,423	—	126,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	893	2,139	115	3,148	(3,148)	—
計	116,004	12,787	780	129,571	(3,148)	126,423
セグメント利益	588	812	287	1,688	(8)	1,679
セグメント資産	10,817	7,524	4,113	22,455	5,130	27,585
その他の項目						
減価償却費	75	296	93	465	—	465
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	41	586	135	763	—	763

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,130百万円には、セグメント間取引消去△145百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,275百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	283.09円	332.79円
1株当たり当期純利益金額	31.84円	40.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,267	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,267	1,600
期中平均株式数(千株)	39,797	39,789

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております(当連結会計年度末471千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	数量(吨)	金額(百万円)	数量(吨)	金額(百万円)
受託	33,286	30,967	31,250	30,914
買付	87,019	75,893	86,417	77,709
合計	120,306	106,860	117,667	108,623

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	数量(吨)	金額(百万円)	数量(吨)	金額(百万円)
受託	33,286	32,769	31,250	32,714
買付	89,959	81,767	87,411	82,396
水産物卸売計	123,246	114,536	118,662	115,110
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	10,215	—	10,647
不動産賃貸	—	663	—	665
合計	123,246	125,416	118,662	126,423

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

専務取締役 西成田 仁 (現 常務取締役)

常務取締役 小野 耕司 (現 取締役)

・新任取締役候補

取締役(社外) 松澤 宣泰 (現 弁護士)

取締役(社外) 門田 憲一 (現 ㈱二葉顧問)

・退任予定取締役

専務取締役 小林 洋

◎上記の変動は、平成27年6月26日付の予定であります。

(2) 比較売上高明細表(単体)

摘要	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(94.3) 38,539	(101.0) 35,572	(107.2) 923	(96.9) 37,331	(100.0) 35,585	(103.3) 953
冷凍魚	(88.9) 33,469	(101.4) 35,272	(114.2) 1,054	(94.7) 31,700	(102.5) 36,155	(108.3) 1,141
塩干加工品	(99.4) 18,996	(101.0) 18,216	(101.6) 959	(94.6) 17,974	(96.2) 17,516	(101.6) 974
卸売部門計	(93.2) 91,006	(101.2) 89,061	(108.7) 979	(95.6) 87,006	(100.2) 89,256	(104.8) 1,026
冷蔵部門	—	(107.0) 414	—	—	(112.2) 465	—
事業部門	—	(99.7) 251	—	—	(100.7) 253	—
合計	—	(101.2) 89,727	—	—	(100.3) 89,975	—

( )は対前期指数であります。